

一般教育訓練明示書

講座の名称	ケアマネジャー受験対策パーフェクトゼミ(通信)																
実施方法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 0 回)																
指定講座番号	1	3	2	0	0	1	9	—	1	3	2	0	0	3	2	—	6
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成11年 2月 1日							過去一年の講座実績	入講者数(累積)(394人)					修了者数 (88人)			
令和 10年 9月 30日まで																	
訓練期間	6ヶ月							総訓練時間					6ヶ月(通信制)				

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	介護支援専門員実務研修 受講試験合格レベル
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	「介護支援専門員実務研修受講試験事業実施要綱」に定められている通り。(「所定の国家資格等を有する期間が通算5年以上かつ、当該業務に従事した日数が900日以上のもの」等)
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	(活用業界)介護福祉業界 (活用状況)介護支援専門員資格取得後、介護保険法に定める介護支援事業所等において、介護支援専門員として活躍している。

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
<介護支援分野> 地域包括ケアシステムの構築 介護保険制度の目的 介護保険制度と介護支援専門員 保険者と被保険者 要介護認定と保険給付① 要介護認定と保険給付② 介護保険サービス 総論 居宅介護支援サービス(指定居宅支援事業者) 保険財務 国民介護保険団体連合会の介護保険事務 介護保険審査会 介護サービス情報の公表等 地域支援事業と地域ケア等 介護予防支援 高齢者に多く見られる疾患 認知症高齢者の介護 感染症の予防 ターミナルケア 訪問看護および介護予防訪問看護 ソーシャルワーク 社会資源の活用 障がい者福祉制度 成年後見人制度 介護予防住宅改修 地域密着型サービス	6ヶ月	学習ガイドブック ケアマネジャー試験ワークブック ケアマネジャー試験一問一答 らくらく暗記マスター 基礎力演習模試 総合力演習模試 全国統一模試
基礎力演習模試		
総合力演習模試		
全国統一模試		

3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし(但し、受験資格は、「所定の国家資格等を有する期間が通算5年以上かつ、当該業務に従事した日数が900日以上」等)
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	特になし
③その他	特になし

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	211	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	122	人	受験率(②/①)	57.8	%
③ ②のうち合格者数	89	人	合格率(③/②)	73.0	%
④ 上記②・③の回答者数	37	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		37	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	28	人	②A:就業者計	35人
	2 非正社員、派遣社員	7	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	2	人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	20	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	35人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	13	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	2	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	28	人	④A:就業者計	34人
	2 非正社員、派遣社員	6	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	1	人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	34人
	2 1割以上3割未満増加した	6	人		
	3 1割未満増加した	5	人		
	4 変わらない	19	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	2	人		
	7 3割以上減少した	2	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	5	人	⑥の回答数合計	37人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3	人		
	3 社内外の評価が高まる	4	人		
	4 早期に転職・再就職できる	9	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	4	人		
	7 趣味・教養に役立つ	1	人		
	8 その他の効果	3	人		
	9 特に効果はない	7	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	2人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	2	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	9	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	37人
	2 おおむね満足	23	人		
	3 どちらとも言えない	4	人		
	4 やや不満	1	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
受講修了生の57.8%が目標資格試験を受験し、73.0%が合格している。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		全3回の課題提出により、知識の到達度を把握・測定。			
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		スクーリングなし			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
・第1回・第2回課題(基礎力演習模試・総合力演習模試)を期限内に提出し、75%以上(45点/60点)かつ、全分野で2問以上の正解。 ・最終課題の全国統一模試を期限内に提出。					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	学習項目毎の課題添削により理解度を把握し、個別にアドバイスを行う。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	・メールにより、学習の質問を受け付け、専門講師が個別に回答を実施。 ・成績表診断表により、個別にアドバイスを実施。 ・求人サイトや介護スタッフとして就職を希望される方に、個別相談を実施。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	株式会社 ニチイ学館 (代表者名:代表取締役社長 社長執行役員 中川創太)
住所及び連絡先	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 TEL 03-5834-5100
施設名称及び施設長名	株式会社 ニチイ学館 (施設長:代表取締役社長 社長執行役員 中川創太)
住所及び連絡先	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 TEL 03-5834-5155
給付制度担当部署・者	人財開発事業本部 教育指導部 管理課 担当:奥出 小百合
連絡先	TEL 03-5834-5155 (受付時間:祝日を除く月～金 9:00～17:15)

一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	34,783 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	34,783 円
		(うち、必須教材費 20,405 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	0
	① 副読本代 (税込額)	0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円
	③ 施設維持費 (税込額)	0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円
		0 円

〔特記事項〕